

# 調査ニュース

今月の注目点

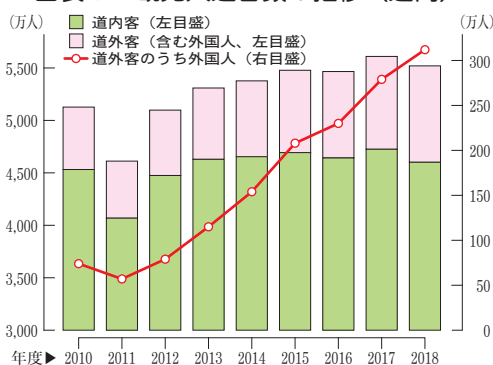
## 2018年度の観光入込客数（道内） ～地震の影響で2年ぶりに減少も、外国人は過去最多を更新～

道内における2018年度の観光入込客数（実人数）は、5,520万人（前年比▲1.6%）と2年ぶりに減少（19年8月、北海道発表。図表1）。9月に発生した胆振東部地震を受けて、全体の8割超を占める道内客（4,601万人、同▲2.6%）が大きな下押し圧力となりました。こうした中、道外客のうち国内客は607万人（同0.2%増）と、「北海道ふっこう割」効果などから前年並みの水準を維持。また、道外客のうち外国人は、地震直後に大きく落ち込んだものの概ね18年末までに回復。年度ベースでは312万人（同11.6%増）と、調査開始以来初めて300万人を突破。国際線の就航・増便効果も手伝い、7年連続で過去最多を更新しました（図表1・2）。

足元での韓国客減少など、短期的には懸念材料もありますが、観光客受け入れ態勢の整備・強化に向けた動きは着々と進んでおり<sup>(※)</sup>、今後さらなる入込客数増加が期待されます（P3-5、P6-7に関連記事あり）。

(※) 新千歳空港国際線ターミナルビル拡張（20年3月全面完成予定）、道内7空港民営化（20年6月頃より順次運用開始予定）など。

図表1 観光入込客数の推移（道内）



(注) 人数は実人数（1人の観光客が1回の旅行で、複数市町村を訪問している場合でも1人として数える）。

(出所) 北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 外国人来道観光客数の上位国・地域

年度 順位	2010					12		14		16		18	
	台湾	台湾	台湾	中国	韓国	人数・人	構成比・%						
1	台湾	台湾	台湾	中国	韓国	731,200	23.5						
2	韓国	韓国	中国	台湾	中国	708,900	22.8						
3	中国	中国	韓国	韓国	台湾	594,200	19.1						
4	香港	香港	タイ	香港	タイ	235,200	7.6						
5	シンガポール	タイ	香港	タイ	香港	205,000	6.6						
6	豪州	豪州	マレーシア	マレーシア	マレーシア	128,900	4.1						
					その他	511,600	16.4						
					合計	3,115,000	100.0						

最近の道内経済動向	2
トピックスI	3
● 2019年度後半の道内インバウンドを占う	
トピックスII	6
● 胆振東部地震から1年 ～ 統計データから振り返る地震後の道内経済 ～	
図表でみる北海道	8
● 家計の金融資産構成	



## 最近の道内経済動向

○道内景気は、一部に弱さがみられるものの、設備投資および公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。

※日銀短観(9月調査)による業況判断DI(全産業)は、プラス12と2四半期連続で改善(右下図表参照)。

○先行きは、設備投資および公共工事による押し上げが下支えとなり、緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.9.25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(7~8月実績が中心)。

### ●個人消費は緩やかに持ち直している

7月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比▲1.3%と9カ月ぶりに前年実績を下回った。気温の低い日が続く夏物衣料が不振となった百貨店やスーパーなど4業態が減少し、全体を下押しした。ただ、足元をみると、家電や日用品など一部商品で小幅ながらも消費増税前の駆け込み需要がみられ、個人消費は緩やかな持ち直し基調で推移している。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●設備投資は持ち直し基調、公共工事は持ち直し基調にある、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(7-9月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比13.7%増と堅調に推移しており、企業の設備投資意欲は旺盛さを持続している。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額(8月)は、前年比10.7%増(739億28百万円)と4カ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、災害復旧工事の発注増などを主因に国(同49.2%増)、市区町村(同11.2%増)等が前年実績を上回った。新設住宅着工戸数(7月)は、前年比▲2.8%と2カ月ぶりに減少。分譲住宅(同50.9%増)が2カ月連続で増加したものの、消費増税に伴う駆け込み需要が一段落した持家(同▲0.2%)が8カ月ぶりに減少したことに加え、貸家(同▲17.6%)が5カ月連続で減少し、全体を押し下げた。

### ●生産は低下傾向にある

鉱工業生産(7月)は、前月比▲1.6%と2カ月連続で低下した。「バター」が増産となった食料品(同3.7%上昇)など6業種が上昇したものの、一部工場での生産体制縮小に伴い「新聞巻取紙」が減産となったパルプ・紙・紙加工品(同▲5.0%)など9業種が低下した。

### ●輸出は減少している

8月の通関輸出額(速報値)は前年比▲42.4%(225億円)となり、2カ月ぶりに前年実績を下回った。品目別では、韓国向け「石油製品」などが前年実績を上回ったものの、マレーシア向け「鉄鋼」や韓国向け「有機化合物」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

### ●観光は堅調に推移している

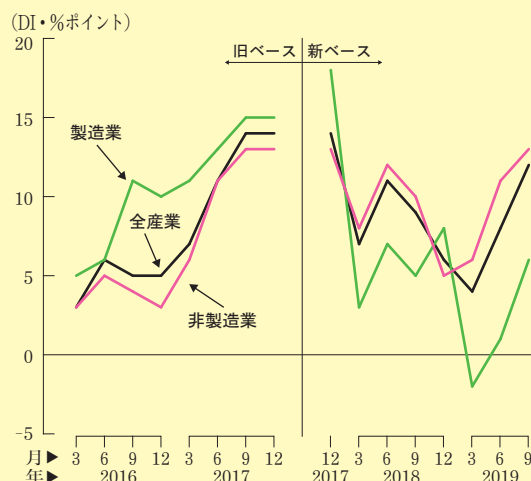
8月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲0.1%とほぼ前年並みの水準となった。外国人入国者数(8月)は、同▲20.4%と9カ月ぶりに前年実績を下回った。韓国からの観光客減少が下押し圧力になったとみられる。

### ●雇用情勢は回復している

7月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.05ポイント上昇の1.21倍となり、114カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

### 日銀短観(9月調査)・業況判断DI(北海道)

業況判断DI(全産業)はプラス12(前回調査比4pt上昇)と2四半期連続で改善した。うち、製造業はプラス6(同5pt上昇)と2四半期連続、非製造業はプラス13(同2pt上昇)と3四半期連続の改善となった。



(注1) 業況判断DIは、「良い」-「悪い」(回答社数構成比)。  
 (注2) 調査対象企業の見直しに伴い、旧ベースと新ベースによる調査結果の間にはデータの不連続が生じる。  
 (出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」

## 2019年度後半の道内インバウンドを占う

2018年度の訪日外国人来道者数（以下、来道海外客）は312万人と7年連続で過去最高を更新し（表紙参照）、国別では韓国が中国を抜いて調査開始以来初めて1位となりました。こうした中、日韓関係悪化等の影響で、道内においても韓国からの観光客（以下、韓国客）が減少し、観光関連業界に影響が出始めています。そこで、北海道経済へのインパクトが大きい来道海外客の動向について、最近の情勢をふまえ年度後半の動向を展望してみました。

## 1. 8月の訪日外国人客数は前年を下回ったものの、4－8月累計は増加基調を維持

日本政府観光局（J N T O）が発表した8月の訪日外国人客数（全国）は、韓国客の激減（前年比▲48.0%）を受けて252.1万人（同▲2.2%）と、台風による関西国際空港閉鎖と北海道胆振東部地震（以下、地震）が発生した昨年9月以来、11カ月振りに前年を下回りました。ただ、4－8月累計でみると、中国（前年同期比14.6%増）や米国（同11.2%増）、フィリピン（同14.5%増）からの訪日外国人客数は高い伸びとなっており、全体では1,409万人（同2.9%増）と増勢を維持しています（図表1－①）。

年度当初は、昨年発生した空港閉鎖と地震による反動増、さらには9月20日に開幕したラグビーワールドカップ開催に伴う欧米豪からの訪日外国人客増加等を背景に、2019年度も好調さを維持すると見られていました。そうしたなか、7月以降、台湾航空会社でのストライキや香港でのデモに伴う欠航、日韓関係悪化などで訪日旅行手控えによる韓国路線の運休・減便、など想定外の出来事が相次いで発生しました。今後も韓国客の大幅減少が続けば、年度全体の訪日外国人客数は前年を下回る可能性もあり、政府が目標としている2020年の訪日外国人客4,000万人達成に向けて水を差しかねない状況となっています。

## 2. 8月の道内外国人入国者数、新千歳空港国際線旅客数は前年を下回る

一方、道内における外国人入国者数をみると、4－7月累計では64.3万人と前年同期比7.1%増（図表1－②）。国・地域別では、減便の影響などから台湾や香港、タイなどが減少したものの、L C C（格安航空会社）の新規就航が相次いだ韓国は24.3万人（同22.2%増）、1月からビザ発給要件が緩和となった中国は10.3万人（同17.3%増）、新路線が就航したフィリピンは0.6万人（同4.9倍）と高い伸び率になっています。しかしながら、8月（速報）は14.3万人（前年比▲20.4%）と大きく前年を下回ったため、4－8月累計では78.6万人（前年同期比0.8%増）とほぼ小幅な増加にとどまっております。日韓関係悪化に伴う韓国客減少が大きな

図表1 訪日外国人客数の前年比伸び率

（単位：人、%）

国・地域名	①国内（訪日外国人客数）			②道内（外国人入国者数）		
	2018年	2019年	伸び率	2018年	2019年	伸び率
韓国	3,086,934	2,652,318	-14.1	199,052	243,205	22.2
中国	3,852,144	4,414,297	14.6	87,441	102,586	17.3
台湾	2,222,070	2,170,604	-2.3	155,470	138,462	-10.9
米国	699,035	777,409	11.2	8,708	11,134	27.9
香港	1,000,866	999,913	-0.1	50,004	46,218	-7.6
タイ	447,752	458,474	2.4	52,902	43,469	-17.8
マレーシア	165,325	162,021	-2.0	21,178	20,388	-3.7
豪州	190,369	215,927	13.4	2,970	4,069	37.0
フィリピン	213,942	244,944	14.5	1,246	6,090	388.8
シンガポール	154,680	163,054	5.4	6,725	7,765	15.5
その他	1,657,345	1,832,115	10.5	14,807	19,771	33.5
総数	13,690,462	14,091,076	2.9	600,503	643,157	7.1

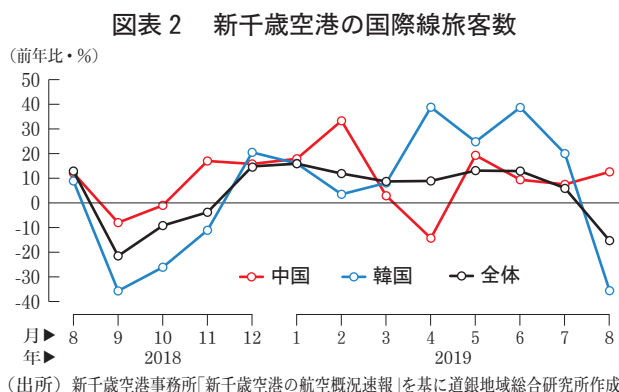
（注）①訪日外国人客数は各年の4－8月累計、②外国人入国者数は各年の4－7月累計の実績。

（出所）日本政府観光局（J N T O）「訪日外客数」、法務省「出入国統計」を基に道銀地域総合研究所作成

下押し圧力となっているとみられます。

また、7月まで高い伸び率を維持してきた新千歳空港国際線旅客数<sup>(注1)</sup>は8月、韓国線旅客数が101千人（前年比▲35.6%）と減少に転じ、全体でも地震の影響が続いていた昨年11月以来9カ月振りのマイナスとなりました（図表2）。

（注1）新千歳空港国際線旅客数は、日本人客を含む乗降客数合計。

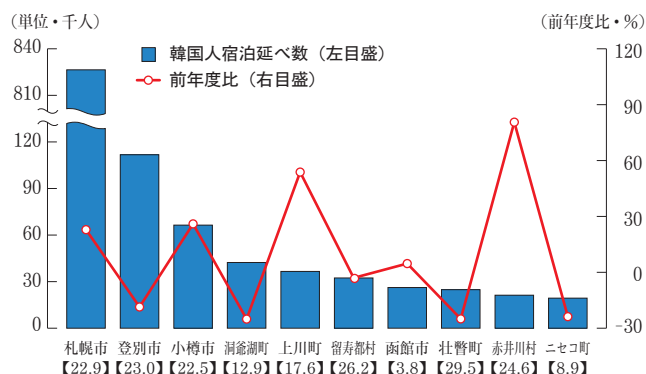


### 3. 年度内は日韓関係悪化の影響が残存する可能性

こうした中、8月下旬以降、新千歳空港発着の韓国路線の運休・減便が相次いでいるほか、6月1日から10月26日までの季節運航である旭川ーソウル線（週5便）が9月29日から運休となっており、2019年度全体での韓国客の減少が懸念されています。

9月末時点の各種報道や各航空会社HP等をもとに道銀地域総合研究所がまとめた新千歳空港ー韓国線の発着便数をみると、8月実績は937便でしたが、ソウル・大邱・釜山線等の運休・減便の本格化に伴い、9月は8月の約4割の水準にまで大きく減少したとみられます。今年の国際線冬期スケジュール（2019年10月27日～2020年3月28日）はまだ公表されていませんが、10月下旬以降国内LCC会社のソウル線運休が決定しており、地震による下押しがみられた前年の反動増を考慮しても、年度後半の韓国客減少は避けられないとみられ、韓国人宿泊客が多い市町村はもとより、レンタカーや民泊など道内観光関連業界への影響が懸念されています（図表3、4）。こうした中、韓国客の落ち込みによる道内景気への影響を最小化するため、北海道は中国、台湾、香港などの国・地域向けに様々な販売促進プロモーションを実施するとともに、これと連動した国際航空路線の拡大に取り組んでいます。短期間での効果は難しい面もありますが、影響緩和につながる事が期待されます。

**図表3 韓国人宿泊客数の道内上位10市町村(2018年度)**



（注）括弧内の数字は、各市町村宿泊延べ人数における韓国人の構成比。  
（出所）北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から道銀地域総合研究所作成

**図表4 道内民泊・レンタカー利用者数の国別構成比(2018年度上位5カ国)**

民泊		レンタカー	
国・地域名	構成比(%)	国・地域名	構成比(%)
中国	27.2	韓国	23.5
韓国	21.2	香港	20.7
台湾	8.0	台湾	19.8
タイ	6.4	タイ	9.3
香港	6.0	シンガポール	7.9
その他	31.3	その他	18.8

（注）民泊制度は2018年6月15日から開始。  
（出所）北海道「住宅宿泊事業の運営状況について」、および北海道地区レンタカー協会連合会の資料を基に道銀地域総合研究所作成

### 4. ラグビーワールドカップ（以下、W杯）開催と欧・豪州線の復活が救世主

国内では、9月20日から11月2日まで、1カ月半にわたるラグビーW杯が開催されています。大会組織委員会によると、大会開催中には50万人の外国人観光客が来日すると予想されています。道内においても、札幌ドームで9月21,22日に2試合が開催され、約2万人の訪日外国人が観戦

のために来道したとみられます。道内での試合は終了しましたが、11月2日の決勝戦までの間、欧米豪を中心とした多くの外国人観光客が道内を訪れるとみられます。ラグビー主要国からの観光客は一般の外国人観光客よりも滞在期間が長く消費額単価も高いことから、今回の海外観光客による道内での経済波及効果は大いに期待できそうです。

さらに、12月には新千歳ーフィンランド（ヘルシンキ）・オーストラリア（シドニー）線が就航開始予定となっています。現在、新千歳空港には10カ国・地域の17都市を結ぶ路線が就航していますが、今回17年振りに欧州路線が、

また、12年ぶりにオーストラリア路線<sup>(注2)</sup>が復活することとなります。アジア地域以外の海外客増加に弾みがつくことに加え、欧豪州へ安心・安全な道産品を売り込む絶好なチャンスでもあり、両路線の維持に向け、道民側にも積極的な利用が求められます（図表5）。

（注2）欧州線は、1997年10月～2002年2月：KLMオランダ航空（名古屋ー新千歳経由ーアムステルダム）。

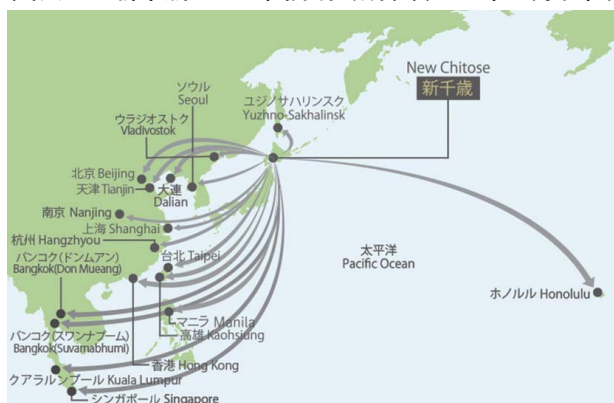
オーストラリア線（ケアンズ）は、1992年10月～1998年3月：カンタス航空、2004年11月～2007年3月：オーストラリア航空（冬季のみ）。

## 5. まとめ

国土交通省の資料によると、道内国際定期便数（直行便）は、アジア地域の所得水準向上や新千歳空港の発着枠拡大等を背景に、2014年冬の週87便から2019年夏は同221便と約2.5倍に大幅増。特に2017年以降、韓国・中国からの便数増加が際立っています（図表6）。韓国便は全体の4割強を占めているだけに、日韓関係悪化の影響が長期化した場合は、今年度の韓国からの来道海外客数は前年割れに転じる可能性があります。もっとも、ラグビーW杯開催、12月の欧州・豪州路線の復活等により韓国以外からの観光客増加が十分に期待できます。日韓関係の状況次第ですが、道銀地域総合研究所では、2019年度の来道海外客数は、伸び率は鈍化しますが前年をやや上回ると予想しています。

道は2020年度までに来道海外客500万人を目標に掲げています。目標達成のハードルは確かに高くなりましたが、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催で訪日する海外観光客を北海道に呼び込むとともに、来年から一体運営開始となる道内7空港民営化に伴う新千歳空港以外6空港への新規国際線誘致、などが目標達成のカギを握るとみられます。（飯田 治）

図表5 新千歳空港の国際線路線図(2019年10月現在)



（出所）新千歳空港ターミナルビルディング㈱webサイトより

図表6 道内国際定期便数の推移

空港	国・地域名	都市	便数(週)												
			2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		
			冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	
新千歳空港	韓国	ソウル	24	26	28	24	42	41	47	49	57	61	20	20	
		釜山		3	8		6	12	9	12	10	12	2	2	
		清州													
		大邱						3	7	7	7	14			
		小計	24	29	36	30	54	53	66	66	76	97			
	中国	上海	9	10	10	9.5	11.5	15	18	21	21	21			
		北京	2	5	4	4	5	5	7	7	7	7			
		天津		2	2	2	2	2	2	2	2	2			
		杭州						3	2	2	2	2			
		長沙							2						
		南京							2	2	5	2	5		
		大連												3	
		小計	11	17	16	15.5	18.5	29	31	37	34	40			
		台湾	台北	16	23	40	27	24	27	24	24	24	24		
		高雄		5	5	5	5	5	7	7	7	7			
	小計	16	28	45	32	32	29	34	31	31	29				
	タイ	バンコク	4	15	19	9.5	11	14	16	14	16	12			
マレーシア	クアラルンプール	7	7	7	7	7	7	7	7	14	14				
シンガポール	シンガポール			4	4	5	4	4	4	4	4				
フィリピン	マニラ							1							
米国	ホノルル	3	1.5	3	3	3	3	3	3	3	3				
グアム		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
小計	5	3.5	5	5	5	5	5	3	3	3					
ロシア	ウラジオストク	2	2	3	3	2	3	4	4	4	5				
タジキスタン	ダシュゲント											0.5			
合計		69	101.5	135	106	134.5	144	168	166	186.5	207				
旭川空港	韓国	ソウル		4	2										
		上海	3	5	5	3	4	4							
		北京	3	3	4	3									
		小計	6	8	9	6	4	4	0	0	0	0			
		台湾	台北	5	5	6	3	2			2	2			
合計	11	17	17	9	6	4	0	2	0	2					
函館空港	中国	北京		2	2	2									
		天津		2	2	2	2	2							
		杭州			2	1									
		小計	0	4	6	5	2	2	0	0	0	0			
		台湾	台北	7	10	8	9	9	11	11	12	12	12		
合計	7	14	14	14	11	13	11	12	12	12					
総合計		87	132.5	166	129	151.5	161	179	180	198.5	221				

（出所）国土交通省「国際線就航状況」を基に道銀地域総合研究所作成

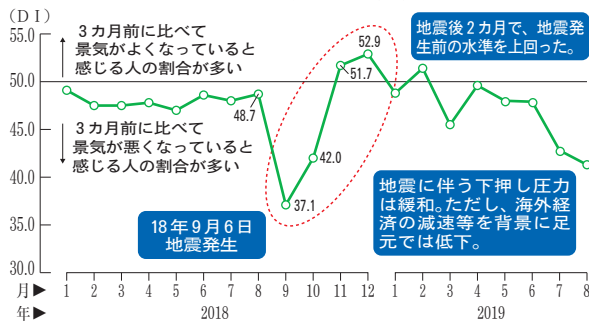
# 胆振東部地震から1年 ～統計データから振り返る地震後の道内経済～

18年9月6日に発生した胆振東部地震（以下、「地震」と表記）から1年が経過しました。本稿では、この間の道内経済の動きについて主要経済指標を基に追跡し、地震がもたらした道内景気への影響について振り返ります。

## 1. 18年末にかけて急回復した街角景気

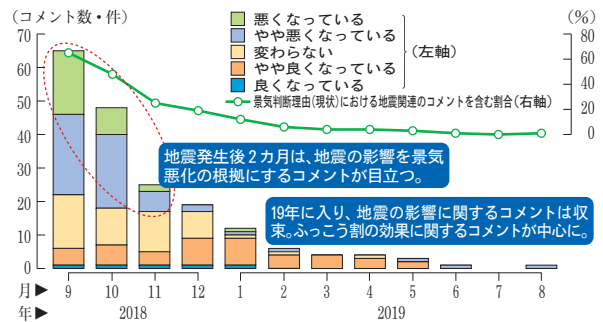
地震前後における道内の街角景気（景気ウォッチャー調査）をみると、地震発生直前（18年8月）に48.7だった景気の現状判断DIは、発生月（同9月）には37.1へと大きく悪化。以降、景気への下押し圧力の緩和、観光客数の回復などを背景に、年末にかけて急回復しました（図表1）。また、景気判断理由に関するコメントをみると、当初はマイナスの影響を懸念する内容が大半を占めていたものの、19年入り以降は「北海道ふっこう割」による下支え効果などを受けて、後ろ向きコメントは、ほとんど見られなくなりました（図表2）。

図表1 地震前後の街角景気



(注) 景気の現状判断DI（季節調整値/地域別）の北海道のDI。  
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 景気の現状判断理由（地震関連）の推移

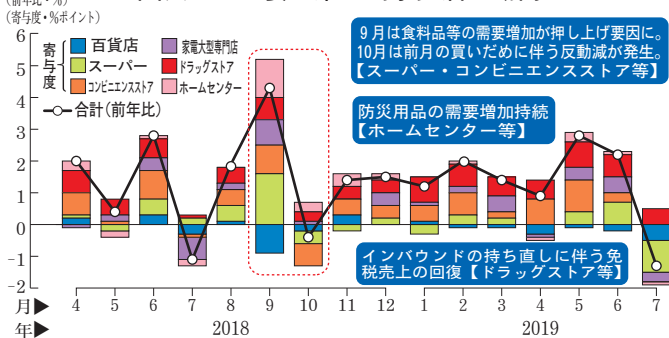


(注) 調査回答者は景気の現状について「良くなっている」「やや良くなっている」「変わらない」「やや悪くなっている」「悪くなっている」の5つから選択する。  
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

## 2. 一時的な需要の変化がみられた個人消費

主要6業態別小売店の合計販売額（全店）をみると地震発生月（18年9月）は、備蓄用の食料品や防災用品などへの需要増加を主因に、前年比4.3%増となりました（図表3）。そして、18年10月頃にかけては、一部品目における需要の増減（図表4、特需的な購買の反動減を含む）がみられ、また、19年入り以降では、防災用品需要の好調さ維持、インバウンドの持ち直しに伴う免税売上の回復といった動きもみられました。

図表3 主要6業態別小売店の動向



(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。全店ベースの数値。  
(出所) 経済産業省「商業動態統計」などを基に、道銀地域総合研究所作成

図表4 需要の増減がみられた品目別

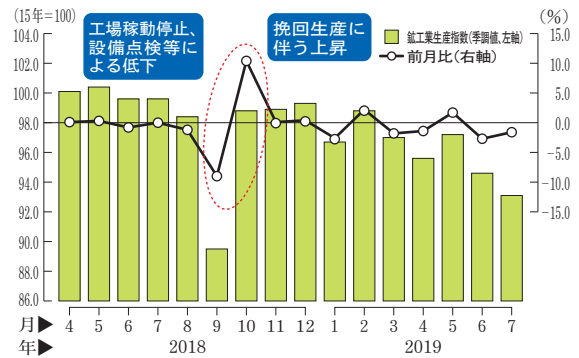
地震後一時的に需要が増加した品目	食料品
	非常用の飲料水
	即席麺・パン
	衛生用品
	紙おむつ・汗拭きシート
	防災用品
	乾電池・充電器・懐中電灯
	家具の転倒防止ボール
	ポータブル式のストーブ
	補修用資材
木材・塗料	
家電製品	
電子レンジ・冷蔵庫等（買い替え）	
地震後一時的に需要が減少した品目	衣料品
乗用車	

(出所) 各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

### 3. 落ち込み後に早い立ち上がりをみせた生産活動

一方、地震発生月（18年9月）の鉱工業生産指数（季節調整値）は、89.5（前月比▲9.0%）と大きく落ち込みました（図表5）。食料品や石油製品などを中心に、地震（停電）に伴う工場の稼働停止や、設備点検に時間を要したこと等が大きく影響しました。翌10月には挽回生産に伴い、98.8（同10.4%上昇）とほぼ地震前の水準に回復。その後も生産施設の復旧が進展し、石油製品などで増産の動きがみられたことから、地震に伴う影響は18年末までには概ね収束したと言えます。

図表5 地震前後の生産活動

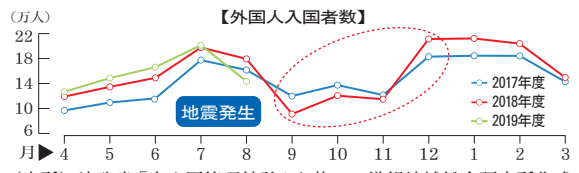


(出所) 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」を基に、道銀地域総合研究所作成

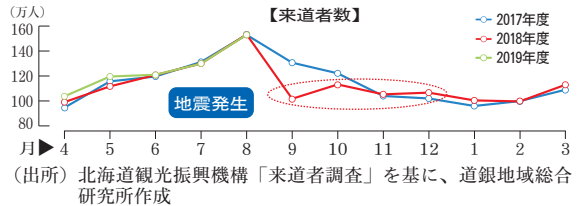
### 4. 観光は「北海道ふっこう割」などが下支え

地震後の風評被害などに伴い、インバウンドをはじめ観光客数は一時的に大きく減少しました（図表6）。もっとも、「北海道ふっこう割」など各種支援策の効果を主因に、18年末にかけて前年並の水準に復し、対策等の終了する19年3月まで、その効果が持続しました。19年4月以降は新千歳空港での国際線発着枠拡大、改元に伴う大型連休等に伴う道内旅行需要の高まりを背景に、堅調な推移がみられます。

図表6 観光客数の推移



(出所) 法務省「出入国管理統計」を基に、道銀地域総合研究所作成



(出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

### 5. まとめ

地震発生後の道内景気を振り返りますと（図表7）、地震直後にみられた景気への下押し圧力は徐々に緩和され、19年1-3月期には持ち直しに向けた動きが明確になりました。19年4月以降も持ち直し基調が持続しています。復旧に向けた公共工事の発注本格化に加えて、企業における自家発電設備の拡充をはじめとする設備投資意欲の高まり等が背景にあります。このような動きを通じて、自然災害の影響を受けにくい、経済基盤の強化に繋がっていくことが期待されます。（伊藤 慎時）

図表7 地震発生後1年間の道内景気

	発生直後（18年9月）	～1ヵ月後（18年10月）	～3ヵ月後（18年12月）	～6ヵ月後（19年3月）	～1年後（19年9月）
道内景気（基調判断）	全体としては持ち直している。ただし、地震による下押し圧力が懸念される。	持ち直し基調が続く中、地震による影響を受けて、減速している。	地震の影響で観光や生産活動が下押し圧力となっており、全体としては弱含んでいる。	観光の回復などにより、全体としては緩やかに持ち直している。	一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。
個人消費	▲生活物資の一時的な品薄 ○備蓄用食料品の需要増加 ○防災用品の需要増加 ▲購入先送りに伴う乗用車販売の減少	▲食料品を中心に特需的な動きの反動減 ○乗用車販売の反動増			-
住宅建築	▲地震の発生に伴う一部着工の先送り	○先送りとなった分の着工に伴う反動増	-	○耐震補強需要の増加	▲一部地域での地価下落
設備投資	○事業継続計画（BCP）の整備・見直しに対する気運の高まり				○食料品製造業などを中心に自家発電設備導入が本格化 ○物流拠点の機能強化に向けた動き
公共工事	○災害復旧向けの補正予算485億円成立（北海道）	○応急仮設住宅の整備が本格化 ○災害復旧向けの補正予算案を閣議決定（国）	○防災・減災、国土強靱化関連の補正予算案を閣議決定（国）	→2月成立 ○災害復旧工事の本格化	
生産	▲停電に伴う工場の稼働停止（電気機械、石油・石炭製品等） ▲物流の寸断に伴う出荷の遅れ	▲生産設備復旧遅れに伴う減産（石油・石炭製品） ○減産分の挽回生産（電気機械）	○生産設備復旧に伴う増産（石油・石炭製品、一般機械）		
観光	▲各種交通機関の一時的な運休 ▲風評被害等に伴う観光客数の減少	○「北海道ふっこう割」の導入（18年10月～19年3月）		○「北海道ふっこう割」などの下支え効果を受けて、回復基調を継続	
その他	▲山林・農地・住宅・交通インフラ等における甚大な被害 ▲節電要請に伴う供給制約 ○政府による「激甚災害」の指定	○地震保険加入の増加		▲最大震度6弱の大規模な余震が発生（2/21）	○被災地を中心としたふるさと納税の大幅増加に伴う返礼品需要の高まり

(注) ○は経済活動を押し上げる要因、▲は経済活動の下押しとなる要因を表す。  
(出所) 北海道銀行「調査ニュース」や各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

## ～「家計の金融資産構成」～

### 株式や投資信託の占める割合が小さい北海道

日本銀行の「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査]」を地域別にみて、北海道における特徴を読み解きました。

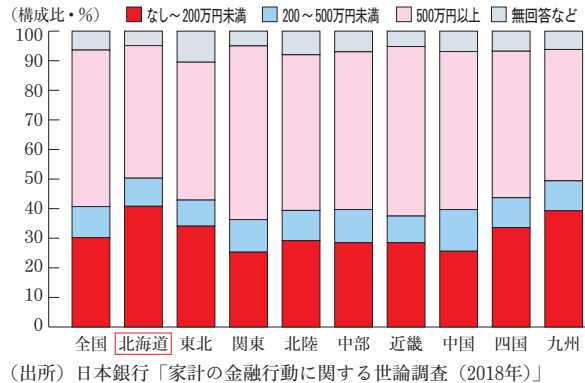
まず、道内の金融資産の保有残高別構成比をみると、①保有残高200万円未満世帯の占める割合（約40％）が全9地域の中で最も大きく、②同500万円以上世帯の占める割合（約45％）が小さい（地域別で下から2番目）、ということが分かります（図表1）。

また、保有金融資産の種類別構成比をみると、道内では預貯金の占める割合（約60％）が全国平均（約57％）を上回り、地域別で最も大きい割合です。一方で、株式や投資信託の占める割合では、道内（約5％）が全国平均（約14％）を大きく下回り、地域別で最も小さい割合です（図表2）。

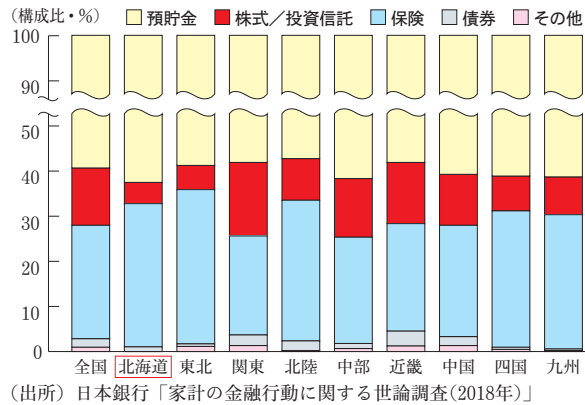
### 金融資産構成比が道内景気に与える影響

このように株式や投資信託の保有割合が小さい道内では、いわゆる“資産効果”が小さくなるため、株価が変動した場合でも、個人消費に与える影響は比較的小さいと考えられます。実際、日経平均株価と家計の消費マインド（景気ウォッチャー調査の現状判断D1）との相関関係を試算すると、全国よりも道内の方が、影響を受けにくい傾向にあります（図表3）。この点を踏まえると、道内では、“株価上昇局面における個人消費を通じた景気の押し上げ”といった好影響が、全国に比べて働きにくいと考えられます。一方で、“株価下落局面における個人消費を通じた景気の下押し”といった悪影響は、全国より軽減される、という側面もあるといえるでしょう。（加茂健志朗）

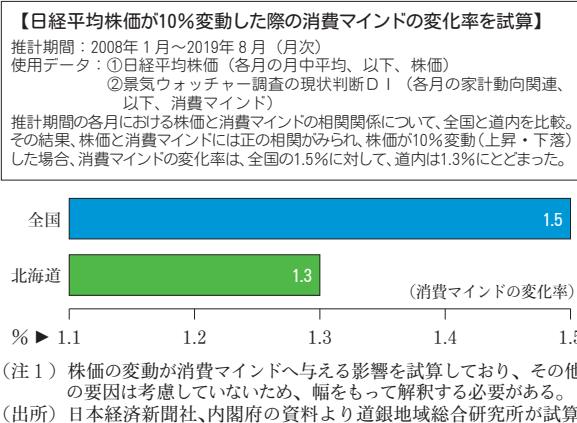
図表1 金融資産の保有残高別構成比



図表2 金融資産の種類別構成比



図表3 株価変動と消費マインドの相関関係



## 調査ニュース (2019・11) NO.416

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)  
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
 <本誌の無断転用、転載を禁じます>